未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	9,977	1,531	—	11,508	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

11　資産除去債務の明細

該当事項ありません。

12　保証債務の明細

該当事項ありません。

13　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	165,199,330	—	—	165,199,330	
	計	165,199,330	—	—	165,199,330	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	16,373	—	—	16,373	
	施設費	4,776,028	408,013 (38,490)	—	5,184,042	（注１）
	授業料	400	—	—	400	
	目的積立金	913,929	154,155	—	1,068,084	（注２）
	損益外除売却差額相当額	△ 548,024	—	54,730	△ 602,754	（注３）
	計	5,158,706	562,169	54,730	5,666,145	
	損益外減価償却累計額	△ 6,190,585	△ 1,253,150	△ 52,841	△ 7,390,894	（注４）
	差引計	△ 1,031,879	△ 690,980	1,888	△ 1,724,749	

（注１）　資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によるものであり、うち国立大学財務・経営センターからの施設費交付金分（38,490千円）を含んでおります。

（注２）　資本剰余金（目的積立金）の当期増加額は、有形固定資産の取得によるものです。

（注３）　損益外除売却差額相当額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

（注４）　損益外減価償却累計額の当期減少額は、無償譲渡による有形固定資産の除却によるものです。

14　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14－１　積立金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
準用通則法第44条第１項積立金	145,396	801,235	946,632	—	当期積立金	661,084
					目的積立金からの振替額	140,151
					国庫納付金	435,120
					前中期目標期間繰越積立金	511,511
教育研究環境整備積立金	140,151	—	140,151	—	積立金への振替額	140,151
前中期目標期間繰越積立金	—	511,511	228,010	283,501	積立金からの振替額	511,511
計	285,548	1,312,747	1,314,794	283,501		